

様式第3号（第5条関係）

世帯調書

申請者氏名					本人氏名			
児童の属する世帯構成	(1) 世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	個人番号	職業 (勤務先)	(2) 階層区分	(3) 備考
(4) 世帯外扶養義務者								

注意 世帯外扶養義務者の備考欄には、世帯外扶養義務者の住所を記入してください。

同意欄

下記の者は、母子保健法第21条の4第1項に基づく事務処理を行うために限って地方税関係情報について取得することに同意します。

なお、本書の複写は無効であり、本書の提出の際の事務処理に限って同意することを申し添えます。

同意者	氏名（自署）	住所
		<input type="checkbox"/> 申請者と同居
		<input type="checkbox"/> 申請者と同居
		<input type="checkbox"/> 申請者と同居

記 載 事 項

- (1) 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて全世帯構成員について記載してください。
「扶養義務者」とは、父母、祖父母、兄弟姉妹のほか、家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父叔母等、民法第877条に定められている者をいいます。
- (2) 「階層区分」の欄には、児童本人及び扶養義務者について、次に掲げる区分に応じ、該当する記号を記入してください。
 - a 現在生活保護法の被保護者である場合（生活扶助のほか、医療扶助等を受けている場合を含みます。）
 - b aに当たる場合を除き、本年度分（不明のときは前年度分）の市町村民税が課税されていない場合又は免除されている場合（本年度分の市町村民税が不明であるため前年度分の市町村民税によることとした場合であって、前年度分については市町村民税が課税されているときは、本年度分の課税状況にかかわらず、dとします。）
 - c aに当たる場合を除き、本年度分（不明のときは前年度分）の市町村民税均等割の額のみ課税されている場合
 - d a、b及びcに当たる場合を除き、本年度分（不明のときは前年度分）の市町村民税が課税されている場合
- (3) 世帯構成員中本人以外の児童が、育成医療、養育医療又は療育の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (4) 「世帯外扶養義務者」とは、世帯構成員以外で現に児童本人に対して扶養を履行している扶養義務者をいいます。該当者がいる場合のみ記載してください。

(注意)

- (1) 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。ただし、児童本人又は扶養義務者のうち18才未満であって、かつ、未就業のものに係る証明書の添付は不要です。
 - (a) 階層区分 a の証明……被保護者であることを証明する居住地の福祉事務所長、市町村長又は児童委員の証明書
 - (b) 階層区分 b の証明……市町村民税非課税又は免除を証明する市町村長の課税証明書（表面の同意欄に署名していない者に係る証明書に限る。）
 - (c) 階層区分 c の証明……市町村民税を証明する市町村長の課税証明書（表面の同意欄に署名していない者に係る証明書に限る。）
 - (d) 階層区分 d の証明……市町村民税を証明する市町村長の課税証明書（表面の同意欄に署名していない者に係る証明書に限る。）
- (2) 申請後、給付が終了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、門真市に届け出てください。